

三平代表コラム NO. 1

「女性の活躍推進に向けての課題」

第 2 次安倍内閣は、女性の活躍推進を重要な成長戦略として位置付け、具体的施策を打ち出してきている。

就業者全体に占める女性の割合は上昇しており、今後も人口減少と少子高齢化が進むと見込まれる中、女性労働力への期待は高まってきている現実がある。しかしながら、男女役割分業の意識は男性を中心に根付いていることも現実であり、結果として結婚、出産を機に退職を余儀なくされ、さらには介護の担い手としての役割も主に女性が担っているところからM字カーブの改善が進んできていない状況にある。仮に、様々な施策を実現することによりこのM字カーブが緩和されたとしても、25～44 歳女性の就業者数自体は今後も減少することが見込まれており、就業率の上昇による女性労働力の増加には限界がある。さらに、就業率の上昇が晩・未婚化に拍車を掛けて有配偶女性が一層減ってしまうと、ただでさえ減少が見込まれる出生数はさらに減少が加速することになる。従って、就業率の向上だけを目指すのではなく、多様な人材の活用、多様な働き方が可能となる制度の構築、具体的には、高齢者、外国人、障害者など、多様な人材の活用、勤務地限定、職種限定など「ジョブ型正社員」制度の普及や定着が重要な課題となるのではないだろうか。

そして、企業において女性が働きやすい社会となるためには、法律の改正や人事制度の改革も重要であるが、企業風土自体や男性、女性を問わず、一人ひとりの意識そのものが変わる必要がある。そのことが最大の重要課題なのではないだろうか。